

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	認定職業訓練助成事業費	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和44年度～	担当課室	育成支援課	育成支援課長			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63号第1項第1号 雇用保険法施行規則第121条	関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画(平成23年厚生労働省告示第143号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小企業事業主等が雇用する労働者等の能力開発のために行う訓練の水準の維持向上。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県知事が一定の基準を充たすとして認定した、中小企業事業主等が実施する職業訓練の実施に要する経費等について都道府県が行う助成の一部を国が助成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,264	1,201	953	954	965
		補正予算	0	0	0	313	
		繰越し等	0	0	▲ 150	0	
		計	1,264	1,201	803	1,267	965
	執行額	1,016	901	803			
執行率 (%)	80.4	75.0	100.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22-23年度)
	助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率70%以上(21年度まで60%)	成果実績	%	80.7	82	79	70
		達成度	%	134.5	136.7	112.9	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助対象訓練科数	活動実績 (当初見込み)	科	4,306	3,968	3,920 (4,485)	— (4,286)
			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助対象訓練生数	活動実績 (当初見込み)	人	81,561	69,966	59,174 (77,386)	— (69,960)
単位当たりコスト	13,570(円/訓練生1人あたり)	算出根拠	平成22年度執行額/補助対象訓練生数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(目)職員旅費	0.3	0.3	従来実施分を前年度比約11%削減した上で、東日本大震災により被災した認定職業訓練施設等に係る復旧のための必要額を、平成23年度第1次補正予算実施分に引き続き、計上したため。			
	(目)職業能力開発校設備整備費等補助金	953	965				
計	953	965					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助対象となる経費は、予め定めた算定基準により精査しているところであるが、コスト自体は年々、上昇しているところである。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	年度当初に見込んだ訓練生が集まらなかったため、活動が低調となった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	補助事業者である都道府県との連絡を密にし、訓練実施計画と実績の乖離を少なくする等適切な事業運営が図られるように努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

(平成22年度執行ベース)

厚生労働省  
803百万円

〔認定職業訓練を行う事業主等に対して助成又は援助  
を行う都道府県に対して、その経費の一部を補助する  
【都道府県に対する補助 補助率1/2】〕



【申請による補助】

A. 都道府県(45)  
803百万円

〔認定職業訓練を行う事業主等に対して助成又は援助  
を行う  
【各都道府県独自の補助率、経費の2/3上限】〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.都道府県(東京都)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	中小企業事業主等に対する認定職業訓練実施に要する経費の補助	53			
計		53	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	認定職業訓練を行う事業主等に対する助成又は援助	53		
2	北海道	"	47		
3	長野県	"	40		
4	新潟県	"	38		
5	熊本県	"	34		
6	福岡県	"	34		
7	山形県	"	31		
8	岩手県	"	29		
9	宮崎県	"	24		
10	大阪府	"	24		